

安全保障を 考える

ここに掲載された意見等は、執筆者個人のもので、本会の統一の見解ではありません。

平成29年度防衛予算について

研究班

1 はじめに

平成29年度予算が、平成28年度末の3月27日に成立した。平成29年度防衛予算は、「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱」（平成25年12月17日閣議決定）

（以下「防衛大綱」）、及び「中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）」（平成25年12月17日閣議決定）（以下「中期防」）に基づく4年度目の予算として、また、防衛大綱・中期防策定後の情勢をも踏まえた予算として注目される。

平成29年度予算編成・国会審議中における、尖閣諸島周辺で活動する中国公船の増加傾向及び空母艦隊の第1列島線を越えての西太平洋進出、北朝鮮による度重なる弾道ミサイル発射、ロシアによる北方領土への新師団配置発表を始めとした兵力増強等、我が国周辺の情勢は予断を許さない状態にあると言える。防衛大綱が想定していた範囲内とは言え、その変化の傾向・質・速度については注視し、我が国の平和と安全の確保のために、日米同盟を基軸とし国際社会との連携を行いつつも、第一義的に我が国自身の努力を傾注する必要がある。

本稿では、先ず平成29年度防衛予算全般を概観した後、陸海空各自衛隊の予算の概

要及び評価について考察し、そして防衛予算を巡る諸課題のいくつかについて考えてみたい。なお、各自衛隊の予算の項については、それぞれの自衛隊の任務・編成装備等の特性を反映したものとなっている。このため、記述要領については、必ずしも統一されたものとなってはいることを予めご容赦いただきたい。

2 防衛予算の概要

平成29年度の防衛予算は、SACO関係経費、米軍再編関係経費、新たな政府専用機導入経費等を含む総額では5兆1,251億円であり、対前年度比710億円増(+1.4%)である。SACO関係経費等を除けば、総額4兆8,996億円、対前年度比389億円増(+0.8%)である。総額で5兆円を突破し前年度に引き続き過去最大となるとともに、第二次安倍内閣発足後に初めて編成された平成25年度予算以降、5年連続の増額となった。「経済再生なくして財政再建なし」を基本方針とする経済・財政再生計画集中改革期間の2年目として、前年度に引き続き一般歳出増加を厳しく抑制する中で歳出予算の増額という点は評価できる。

一方で、新規後年度負担については、将来における予算の硬直化を招きかねないことから、前年度に引き続き減額された。平成29年度の新規後年度負担はSACO関係経費等を含む総額で2兆1,299億円であり、対前年度比1,576億円の減額(-6.9%)である。SACO関係経費等を除いた新規後年度負担の総額は1兆9,700億円であり、対前年度比1,100億円の減額(-5.3%)である。前年度に引き続く新規後年度負担の大幅減額の背景には、財政制度等審議会での防衛関係費に関して示された、これまでの装備品等のまとめ買いによる将来の歳出化経費の増大に伴う予算の硬直化等の課題への考慮があったものと考えられる。しかしながら、調達に多年を要する防衛装備品にあって、新規後年度負担の減額は主要装備品等の新規購入の抑制を意味し、将来の防衛力整備の進捗への影響が懸念される。

平成29年度の防衛予算は、防衛大綱及び中期防に基づく防衛力整備の4年度目として、統合機動防衛力の構築に向け、引き続き防衛力整備を着実に実施するとの方針の下、各種事態における実効的な抑止及び対処並びにアジア太平洋地域の安定化及びグローバルな安全保障環境の改善といった防衛力の役割にシームレスかつ機動的に対応し得るよう、統合機能のさらなる充実に留意しつつ、各種機能の強化、増勢等が盛り込まれている。

各自衛隊の予算、施策については後述するが、各自衛隊にまたがる施策としては、宇

宙空間における対応として宇宙関連経費427億円（BMD関連経費の宇宙関連部分を除く）、サイバー空間における対応としてサイバー関連経費124億円等が盛り込まれた。特に米国及びJAXA等の国内関係機関との連携に基づく宇宙状況監視に必要となる宇宙監視システムの整備が推進されるとともに、自衛隊の各種の指揮統制システムや情報通信ネットワークの抗堪性の向上、サイバー攻撃対処能力の検証が可能となる実戦的な訓練環境の整備等、所要の態勢が整備される。また、働き方改革のための環境整備、女性隊員の勤務環境の整備、職業生活と家庭生活の両立支援のための整備等により、女性の活躍とワークライフバランスのための施策が推進される。加えて、安全保障技術研究推進制度に関する予算を前年度6億円から110億円に増額し、防衛用途として期待される先進的な技術の発掘と育成の拡大を図る等、防衛装備・技術政策への取り組みを推進させる。

格段に厳しさを増す財政事情を勘案し、効率化への取り組みとして、陸上自衛隊輸送ヘリコプター（CH-47J）6機の長期契約による一括調達のほか、維持・整備方法の見直し、民生品の使用・仕様の見直し及び装備品のまとめ買いの取り組みを推進するとともに、原価の精査等による価格低減の追求が図られる等、経費の縮減努力が引き続きなされている。

防衛予算全般の状況は、次の表のとおりである。

区 分	28年度	29年度	+増△減
防衛予算	48,607 [50,541]	48,996 [51,251]	+389(+0.8%) [+710(+1.4%)]
人件・糧食費	21,473	21,662	+190(+0.9%)
物件費	27,135	27,334	+199(+0.7%)
歳出化経費	17,187	17,364	+177(+1.0%)
一般物件費	9,948	9,970	+22(+0.2%)

※ 各経費はSACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除いたもの

※ 下段[]内は上記関係経費を含んだもの

※ ()は対前年度伸率

※ 計数については四捨五入によるので、計と符合しない場合がある。

新規後年度負担

(単位：億円)

区 分	28年度	29年度	+増△減
合 計	20,800 [22,875]	19,700 [21,299]	△1,100(△5.3%)
従 来 分	19,681	19,147	△534(△2.7%)
長期契約	1,119	554	△565(△50.5%)

※ 各経費はSACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除いたもの

※ 下段[]内は上記関係経費を含んだもの

※ ()内は対前年度伸率

※ 計数については四捨五入によるので、計と符合しない場合がある。

※ 28年度新規後年度負担の対27年度増減は△2,198億円(△9.6%)

自衛官の定員については、次の表のとおりである。

自衛官の定員

(単位：人)

区 分	28年度末	29年度末	+増△減
陸上自衛隊	158,938	158,931	△7
海上自衛隊	45,364	45,363	△1
航空自衛隊	46,940	46,942	+2
そ の 他	3,987	3,993	+6
合 計	255,229	255,229	0

※ その他は協同の部隊、統合幕僚監部、情報本部、内部部局、防衛装備庁の合計

※ 陸上自衛隊及び合計には即応予備自衛官(8,075人)を含む。

自衛官実員の増員については、次の表のとおりである。

自衛官実員の増員

(単位：人)

区 分	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	統幕等	計
実 員 増	+58	+128	+118	+6	+310

※ 統幕等については、定員の増減によるもの

3 陸上自衛隊の予算

(1) 予算の概要

陸上自衛隊の歳出総額は、対前年度比217億円増の1兆7,706億円、うち人件・糧食費は対前年度比125億円増の1兆2,455億円、歳出化経費は34億円増の3,615億円及び一般物件費は58億円増の1,636億円である。

歳出予算、新規後年度負担及び主要装備品等の取得については、次の表のとおりである。

歳出予算 (単位：億円)

区 分	28年度予算	29年度予算	+増△減
陸上自衛隊予算	17,489	17,706	+217(+1.2%)
人件・糧食費	12,330(70.5%)	12,455(70.3%)	+125(+1.0%)
歳出化経費	3,581(20.5%)	3,615(20.4%)	+34(+0.9%)
一般物件費	1,578(9.0%)	1,636(9.2%)	+58(+3.5%)

新規後年度負担 (単位：億円)

区 分	28年度予算	29年度予算	+増△減
新規分	4,363	5,003	+640(+12.8%)

主要装備品等

区 分		28年度予算 27補正含む	28年度補正	29年度予算
甲 類	89式小銃	3,000丁	—	2,300丁
	対人狙撃銃	—	—	6丁
	5.56mm機関銃MINIMI	30丁	—	48丁
	60mm迫撃砲(B)	1門	—	5門
	84mm無反動砲(B)	6門	—	3門
	81mm迫撃砲L16	1門	—	1門
	120mm迫撃砲RT	5門	—	6門
	99式自走155mmりゅう弾砲	6両	—	6両

甲 類	10式戦車	6両	—	6両
	水陸両用車(AAV-7)	11両	—	11両
	16式機動戦闘車	36両	—	33両
	軽装甲機動車	35両	42両	—
	NBC偵察車	1両	1両	—
乙 類	個人用防護装備	9,000組	7,000組	—
	野外手術システム	1式	1式	—
	対空戦闘指揮統制システム	1式	1式	—
	新電子戦システム	—	—	1式
	陸自OH通信システム	—	—	1式
	無人偵察機(中域用)	—	—	2式
航 空 機	ティルト・ローター機 (V-22)	4機	—	4機
	輸送ヘリコプター (CH-47JA)	—	—	6機
誘 導 弾	03式中距離地对空誘導弾(改)	—	—	1中隊
	11式短距離地对空誘導弾	1式	—	1式
	12式地对艦誘導弾	1式	—	1式
	中距離多目的誘導弾	12セット	—	5セット

(2) 予算の評価

平成29年度予算は、防衛大綱及び中期防を受けて、陸上自衛隊創隊以来の大改革を実現する実質的初年度として極めて歴史的かつ重要な予算であり、陸上自衛隊一丸となって体制改革を推し進め、統合機動防衛力の実現を目指すものである。このため、陸上自衛隊としては、一般物件費が対前年度比58億円増となっているほか、契約ベースでは対前年度比698億円の大幅増となっていることが大きな特徴となっている。しかしながら、陸上自衛隊にとっては体制改革等の重視事業を確保する等の一方で、昨年度に続き既存事業を大きく圧縮しなければならない構図に変化はない。従って、増額の側面はあるものの、陸上自衛隊にとって依然として厳しい予算となっていることにも注目する必要がある。

【各種施策の状況】

各種事態における実効的な抑止及び対処、特に島嶼部に対する攻撃への対応に資する事業は、厳しい予算の中においても優先されており、着実に整備を推進する所要の事業が計上されている。

特に、迅速な展開・対処能力の向上のため、迅速かつ大規模な輸送・展開能力を有する輸送ヘリコプター（CH-47J A）6機を長期契約により整備するとともに、輸送ヘリコプターの輸送能力を巡航速度や航続距離等の観点から補完・強化するティルト・ローター機（V-22）4機を整備し、水陸両用作戦を含めた部隊展開能力を強化する。これにより、輸送ヘリコプターの中期間の取得計画数6機全てを一括調達するとともに、ティルト・ローター機の中期間の取得計画数17機の中の約3/4を調達することになり、実効的な対処能力の向上が図られている。一方、ティルト・ローター機の導入には、拠点整備や維持整備等に膨大な費用が必要となることが予想されることから、防衛予算が大幅に増額されない現状に変化がないのであれば、将来的に陸上自衛隊の大きな負担となることが懸念される。

また、機動運用を基本とする作戦基本部隊（機動師団・機動旅団）等に航空機等での輸送に適した16式機動戦闘車33両を整備し、作戦基本部隊の機動展開能力が強化される。

さらに、海上から島嶼部に部隊を上陸させるため、海上機動性及び防護性に優れた水陸両用車（AAV-7）11両が整備されるとともに、米国カリフォルニア州キャンプ・ペンドルトン周辺海域及び豪州ブラッドショー演習場において島嶼部での作戦に必要な戦術・戦闘及び米海兵隊との相互連携要領を演練するため、米国等における米海兵隊との実動訓練を実施して、水陸両用作戦の能力向上が図られ、水陸機動団（仮称）の新編に係る整備が推進される。

島嶼防衛における初動対処態勢については、奄美大島及び宮古島の庁舎等、南西警備部隊の配置に係る整備が推進される。

指揮統制・情報通信体制の整備については、海・空自及び米軍との協同対艦戦闘体制を構築するため、陸自地对艦誘導弾に接続する戦術データ交換システムの接続装置が取得されるとともに、戦術データ交換システムを運用する隊員が米軍委託教育により育成され、陸上自衛隊にリアルタイム性が高い目標情報等の共有を可能とする戦術データ機能の導入が推進される。

航空優勢の獲得・維持については、従来に比して対空目標や高速目標への対処能力

を向上させた03式中距離地对空誘導弾（改）が平成29年度から新たに整備されるとともに、引き続き11式短距離地对空誘導弾の整備が推進される。

各種事態等に対応し得る体制の構築・強化については、平成29年度から新たに新電子戦システム、陸自OH通信システム、無人偵察機（中域用）が整備され、対応の実効性向上を図っている。

陸上自衛隊の戦闘力の充実・近代化については引き続き推進されるが、体制改革に必要な不可欠な事業の整備等を優先せざるを得ないため、現下の任務を完遂するための新旧装備品の換装や老朽化した各種装備品の損耗更新については、これまでの抑制された部分を一部回復する程度に留まっている。今後、防衛生産・技術基盤の維持を考慮しながら、装備取得のバランスにもより一層の配慮が必要である。

そのような背景にあって、隊員一人一人が戦力の基本となる陸上自衛隊は、89式小銃、5.56mm機関銃MINIMI等はもとより、個人用防護装備、野外手術システム等、隊員の命を守る各種装備品の整備が推進される。特に、平成28年度補正予算において個人用救急セットが全隊員分整備されることにより、陸上自衛隊救命ドクトリンを具現し得る態勢が推進される。今後は平和安全法制や防衛省・自衛隊の第一線救護における適確な救命に関する検討会の報告書を踏まえつつ、引き続き第一線部隊の救護能力の向上や迅速な後送態勢の整備を図ることが必要である。

将来の装備品の研究開発については、技術的優位を確保するための戦略的な取組として、海上機動性等を将来的に向上させるため、シミュレーションモデルによる全体システム設計や高出力エンジンの小型化に関する将来水陸両用技術の研究が実施されるとともに、敵水上艦艇等への対処能力を向上させるため、現有品に比べ射程延伸等の機能・性能を向上させた12式地对艦誘導弾（改）の開発が着手される。加えて、将来の装輪装甲車両に係るベース車体の共通化を目指した開発が着手される。

人的戦闘力に関しては、陸上自衛隊の運用の実効性向上を図るため、58名の実員増が認められている。実員を増加して組織の機能を十分に発揮させることは極めて重要であり、5年連続で増員されたことは評価できる。しかしながら、今後とも、必要な実員の確保及びさらなる充足の向上を推進することが必要である。

編成事業としては、統合運用の下、作戦基本部隊（師団・旅団）や各種部隊等の迅速・柔軟な全国的運用を可能とする陸上総隊（仮称）、島嶼への侵攻があった場合、速やかに上陸・奪回・確保する等の本格的な水陸両用作戦能力を有する水陸機動団（仮称）、教育訓練研究機能の充実・強化に資する陸上自衛隊教育訓練研究本部（仮称）及

び情報教育機能の充実・強化に資する陸上自衛隊情報学校（仮称）が新編される。また、第8師団及び第14旅団は各種事態に即応し、実効的かつ機動的に対処し得るよう機動師団・旅団に改編される。さらに、日本海側の沿岸地域等における大規模災害等への対処能力の向上を図るため、美保分屯地（仮称）に中部方面ヘリコプター隊第3飛行隊が新編される。その他、大分分屯地に部隊の一部が即応予備自衛官からなる第101弾薬大隊（仮称）が新編される。加えて、03式中距離地对空誘導弾、中距離多目的誘導弾等の装備品導入に伴う部隊改編等、陸上自衛隊は各種事態における実効的な抑止及び対処に対応できる体制の構築に努力している。

陸上自衛隊の部隊が即動するためには、編成・装備品のみならず、各種基盤を充実・強化することが必要である。

人的基盤としては、女性活躍施策が推進され女性の活躍とワークライフバランスの一体的な推進が図られるほか、家族支援施策が推進される。また、隊員の服務意欲の向上を図るため、25年ぶりに常装のデザインが変更される。

教育訓練基盤としては、16式機動戦闘車の早期戦力化を図るため、機動戦闘車シミュレータが整備されるとともに、水陸両用作戦に係る人材育成を図るため、水泳訓練基盤の整備が推進される。

部隊活動基盤として、主要装備品の修理費はここ数年にわたって抑制されていたが、平成29年度は平成28年度補正予算とあわせ、各装備品の可動率を維持・向上し得る経費が確保されている。しかしながら、ティルト・ローター機を始めとした機動展開に必要な各種装備品の導入、近年の陸上自衛隊の活動の拡大等から、今後とも整備所要の増大が予測され、引き続き修理費の確保にも十分な配慮が必要である。

陸上自衛隊においては、調達効率化に対する主体的な取り組みも推進されている。装備品の集中調達がその代表例であるが、平成29年度は輸送ヘリコプターが長期契約により一括調達されるとともに、輸送ヘリコプターのエンジンの整備要領の見直しによる改修等により経費の縮減努力が引き続きなされている。

【今後の課題等】

最後となるが、陸上自衛隊は地域の確保や侵入した敵を排除する役割があるとともに、各種の災害に対し迅速かつ効果的に対応し、国民の安全と安心に寄り添うことがより一層必要とされている。この際、喫緊の課題である南西防衛態勢強化はもとより、全国にわたりあらゆる事態に即応し任務を完遂し得る態勢を整備することが必要となるが、それぞれの機能が発揮できるようバランスよく装備の充実・近代化を図ること

が必要である。

厳しい予算環境の中、補正予算を含め陸上自衛隊内での様々な工夫や努力は限界の域に達している。国家としての経済財政再生も待ったなしの状況であることは理解できるものの、現下の情勢に鑑みれば、陸上自衛隊の体制改革を行いつつ、目の前の危機に対応するための適切な装備とそれを十分に駆使し得る教育訓練及び各種基盤の充実に係る陸上自衛隊予算の増額及び実員の増加が急務の課題である。

4 海上自衛隊の予算

(1) 予算の概要

海上自衛隊の歳出予算総額は、対前年度比407億円減の1兆1,548億円であり、うち人件・糧食費は、同16億円増の4,108億円、歳出化経費は、同386億円減の5,607億円、一般物件費は、同36億円減の1,833億円であり、新規後年度負担は、同2,125億円減の5,414億円である。

歳出予算、新規後年度負担及び主要装備品等の取得については、次の表のとおりである。

歳出予算 (単位：億円)

区 分	28年度予算	29年度予算	+増△減
海上自衛隊予算	11,954	11,548	△407(△3.4%)
人件・糧食費	4,092(34.2%)	4,018(35.6%)	+16(+0.4%)
歳出化経費	5,993(50.1%)	5,607(48.6%)	△386(△6.4%)
一般物件費	1,869(15.6%)	1,833(15.9%)	△36(△2.0%)

新規後年度負担 (単位：億円)

区 分	28年度予算	29年度予算	+増△減
新規分	7,539	5,414	△2,125(△28.2%)
(補正予算を含む)		5,755	△1,784(△23.7%)

主要装備品等

区 分	28年度	29年度	
		数 量	金額 (億円)

艦	護衛艦 (DDG)	1 隻	—	—
	潜水艦 (SS)	1 隻	1 隻	728(72)
	掃海艦 (MSO)	—	1 隻	177(14)
	音響測定艦 (AOS)	—	1 隻	224(3)
	支援船 (YT)	4 隻	1 隻	4
	艦齢延伸 (DD、SS)	部品×10 隻 工事×7 隻	部品×12 隻 工事×11 隻	99
	新弾道ミサイル防衛用弾道 弾(SM-3ブロックIIA)	—	1 式	147
	あたご型護衛艦の対潜能力 の向上 (MIFTA)	工事×1 隻	工事×1 隻	(28 年度補 正 : 3)
	おおすみ型輸送艦の輸送能 力向上	部品×1 隻 工事×1 隻	部品×1 隻 工事×1 隻	12
	Xバンド衛星通信再構築等	部品×5 隻、13 機 工事×20 隻、7 機	部品×2 隻、1 機 工事×20 隻、15 機	29
航 空 機	救難飛行艇 (US-2)	—	1 機 (28 年度補正)	169(7)
	固定翼哨戒機(P-1)	—	—	
	哨戒HS (SH-60K)	17 機	—	
	固定翼機の機齢延伸	3 機	4 機	25(1)
	哨戒HS の機齢延伸	3 機	4 機	48
	固定翼哨戒機搭載レーダー 能力向上	部品×7 式 改修×10 機	改修×15 機	5
	電子戦訓練支援機訓練用装 置等能力向上	—	1 機	46(50)
	機体維持等に関わる包括契 約 (PBL)	1 式 (TH-135)	2 式 (MCH-101、C-130R)	283
B M D	イージスシステム搭載護衛 艦の能力向上	2 隻	1 隻	58 (28 年度補 正 : 64)

※ 装備品等の金額は、初度費を除く金額。() 内は初度費であり外数

(2) 予算の評価

平成29年度の海上自衛隊予算は、対前年度比3.4%の減であり、海上自衛隊として過去最高額であった昨年度に比較すればもちろん、防衛予算が省として過去最高額の中、3自衛隊中前年比が唯一減額していることは額面上見劣りする。しかし、これは、既定分である歳出化経費が対前年度比6.4%の大きな減であったことが主因であり、中期で延べるならば単年度予算としての実効的な問題は無いと考える。

一般物件費は、対前年度比2.0%減となっている。この大きな要因は、海上自衛隊の場合一般物件費の中で大きな割合を占める油購入費が、原油価格の下落によって前年比31%もの縮減となったことに因る。予算要求時点での原油価格、為替レートを前提に所要量が確保されており問題はないが、ただし、今後の変動分が、補正予算等により再調整が当然為され、前提として燃料油の欠乏を理由に自衛隊行動への支障が容認される様な安全保障環境でないことを財政当局も理解しているものと信じる。

また、新規後年度負担も対前年度比28.2%の減、平成28年度補正予算で確保したUS-2(1機)等を入れても23.7%減と大幅な減額である。これは、過去2年度大きな額を計上した航空機の一括契約が無くなり、また、護衛艦の建造も無い等、中期防における旧正面調達の間隙に当たる年度であり、目玉商品が無い故とも言える。ただし、旧後方経費は、前年比13.5%増であり、健全な部隊運用のための必要経費は確保されている模様でありその部分は評価できる。

【艦船(BMDを含む)】

護衛艦は、大綱水準の概ね平成35年度完成への増勢過程に在るが、平成29年度は、調達としては一休みの年度となる。一方で、翌平成30年度には、従前とは全く異なる艦型であり、調達方法も含め様々な新基軸を盛り込んだ次期護衛艦が要求される予定である。また同艦は、今後隻数も積み上がるであろうことから、これまでも様々な話題が巷間、飛び交っている。現下、防衛装備庁及び海上幕僚監部では、予算要求準備にさらに磨きを掛けているものと理解するが、現在の海上防衛に最善寄与し得る艦が運用者に提供できる様、実際に建造・製造を実施する民間企業との適切かつ円滑な連携の維持を含めてラストスパートの努力をお願いしたい。

また、BMD関連として継続事業「あたご」型イージス護衛艦へのBMD機能の付加を実施すると共に、BMD用ミサイルとして新たなSM-3(ブロックIIA)が調達されることとなった。当該ミサイルは、日米共同研究成果を踏まえた能力向上によって「迎撃能力の向上」「防衛範囲の拡大」「将来の弾道ミサイルへの対応」という要

求が満たされ、北朝鮮の動向等、西太平洋における弾道弾ミサイルへの対応能力向上への厳しい要求に応えるものとして大いに期待するところである。なお、ミサイルに関する話題の流れの中で弾薬購入全般について一言すると、本年度弾薬購入費は、対前年度比46%減である。前年度はSM-2の一括調達があり、また弾種毎の実態を見れば本年度減の合理的な説明理由が存在するのであろう。しかし、それでも概算要求額よりも1%の減額であり、額としては首を捻らざるを得ず、この減額が予算全体の調整代としての結果であるならば問題である。特に、訓練用弾薬に関して、射撃・発射は、シミュレーションでは決して得られない実際でのみ得られるものも多い。それは、緊張感であり、自信・確信であり、誇りである。もちろん、弾薬を調達すれば射撃・発射が出来るわけではなく、現実の増大する監視等の任務の間隙を縫って訓練機会を設定しなければならない現場の困難さは理解するが、実射撃・実発射機会をより増大させるべく訓練企画への各司令官のお手並みを拝見したい。なお、加えてイージス艦については、対潜能力の飛躍的向上及びインターオペラビリティの向上に資するため、「あたご」型イージス護衛艦の多機能曳航式パッシブソーナー（MFTA：Multi-Function Towed Array）化が完了する。

潜水艦は、新たな1個潜水隊増により大綱水準の6個潜水隊が完成する。また、29SSが配備となる平成33年度末には、同じく大綱水準の22隻体制も完成することから、大綱規模の完成を新型潜水艦で成すとのシンボリックな意味も有する。29SSは、「そうりゅう」型に引き続くAIP第2世代型の1番艦であり、基準排水量は、28SSより100トン増の3,000トンであり、水中動力は、27SSから搭載されているリチウムイオン電池が引き続き搭載される。船体の概観は、「そうりゅう」型と大きな違いは無いが、内部は、これまで踏襲されてきた防水区画の数が6つから3つに集約され搭載装備品等の設計自由度を向上させるとともに船体重量の軽量化が図られており、また艦内の床を船体に直（じか）付けしない浮甲板構造としてより高い雑音低減が図られている。艦橋セール内のマスト類は、全て非貫通化（耐圧船殻を貫通しない）が図られており、安全性の向上と設計自由度向上をもたらしている。設計の自由度とは、これまでは潜望鏡が昇降する艦橋セールの真下に発令所区画（護衛艦のCIC区画）を配置する必要があったが、これからの発令所はどこにでも、例えばソーナーに最も近い艦首部に配置することもできる。また、各種センサーを含む戦闘管理システムも能力向上が図られている。特に、ソーナーは、艦首の形状に沿ってアレーを配置した、所謂コンフォーマル・ソーナーが採用され探知性能の向上が期待

される。ただし、1点懸念事項を挙げるならば、開発中であった新型スノーケル発電システム（新型エンジン+新型スノーケル装置+新型発電機）が開発期間延長により装備に至らなかったことである。大容量のリチウムイオン電池の充電時間を短縮しその哨戒能力を最大限に発揮する潜水艦としての基盤的な能力が不完全であることは極めて残念であり同新システムを搭載した「29SS改」の早期出現を期待する。

掃海部隊は、3個掃海隊、1個掃海管制艇隊並びに1個輸送隊等をもってする1個掃海隊群に昨年7月に編成替えと成ったが、3隻目のMSOの取得によって、特に全深度掃海能力（浅深度～深深度での掃海能力）が格段と強化される。29MSOは、690トン型掃海艦（「あわじ」型）の3番艦であり、小型係維掃海具に加えVDS（可変深度ソーナー）、EMD（自走式機雷処分用弾薬）及びUUV（無人水中航走体）を以て深深度の掃海能力を担保するものであり、FRP化された大型の船体により海外任務等への対応能力も向上する。なお、次期護衛艦が装備するという掃海能力と掃海部隊との運用上の切り分けや協同要領は、今後の課題として掃海部隊のみならず海上自衛隊にとって解決しなければならない課題である。

その他の艦艇としては、音響測定艦（AOS）がある。艦型としては、01AOS「ひびき」型の3番艦であり、約30年を経過して同じ艦型で建造される艦を管見故かもしれないが寡聞にして知らない。もっとも米海軍も一旦建造ラインを撤収したArleigh Burke級の建造を再開しており、特に補助艦のAOSはSURTASS装置の基本性能を最善発揮することが本分であり、運用海域の「波」種を前提に船体腹部への波打ち抑止等の考慮が必要なカタマラン船型の当該艦の基本設計に変更要素が無かった結果であろう。その意味で、嘗て01AOSの建造に当たった当時の技術研究本部主任設計官以下の庁及び建造に当たった三井造船設計陣の実力と努力を再認識させられる。一方で、厳しい国家予算の中で30年来の増勢が認められ、また、平成29年度には、クルー制を導入して2艦を3個クルーで運用する（艦の可動率を向上させる目的で実施され、艦の可動期間中の乗員の休養等の理由による非可動間を抑制するものであり、定常的な運航が続くAOS故に実施可能であり、ダイナミックな運用が前提の護衛艦では実施不可能と思料）という措置は、現下、日本近海の対潜水艦作戦の環境が如何に厳しいかを如実に表している。

「おおすみ」型輸送艦の能力向上は、陸上自衛隊のAAV-7水陸両用車を搭載可能とするためであり平成31年度に3隻全ての改修が完了する。当該輸送艦は、航空機運用能力向上を考慮したフィンスタビライザーの後日装備や今回の改修等、対応の

船体余裕がある故であり、海外への緊急援助等の任務の拡大、運用する航空機の大型化、水陸両用車運用能力付与等、運用要求の時代変遷に良く応えてきている。

【航空機】

航空機の調達は、28年度補正予算による8機目のUS-2救難飛行艇1機であり、事故減耗分1機を除き、全てがUS-2による救難飛行艇隊7機体制が完成する。

また、機齢延伸措置関連では、前年度に引き続き、P-3C等7機の延伸が認められ、加えて、初めてOP-3C1機の延伸が認められた。なお、哨戒ヘリコプターでは、SH-60Jの機齢延伸が約37%であるのに比して、SH-60Kの機齢延伸が100%と倍増であることから次期中期防策定時の整備所要機数算定にも大きく影響するであろう。

能力向上関連では、継続事業P-3C搭載レーダーの能力向上が実施される。P-3Cの搭載レーダーには、ISAR搭載機と非搭載機という2種類が有り、現下、中国艦船の監視任務やソマリア沖・アデン湾での海賊対処任務において、2機種の能力差によって任務付与に大きな制約があり、ひっ迫している任務所要に対応するため、この非搭載機の能力向上は部隊側からの喫緊の要望であろう。

なお、機体の維持に係る契約を包括的に実施し、契約会社側の管理で機体修理や技術維持、さらには部品の補給業務全般を実施させる所謂PBLが平成27年度MCH-101及び平成28年度TH-135に引き続きC-130Rでも実施されることとなった。この事業は、部隊として適切かつ効率的に機体整備が実施され、所望の可動率が確保されるのであれば問題ないが、一方で、財務省的にはトータルの経費縮減を求めるものであり、この施策が、財務省、海上自衛隊、担当企業という三者の関係において「ウイン・ウイン」となるのか、「三竦み」の関係になるのか、機種が拡大したところを見ると前者と信じるが、部隊運用に好結果をもたらしつつ、適切な予算のために、当該プログラムへの監督と不断の見直しが求められる。

航空機関連の最後に、中期防で9機が計上された艦載型多用途ヘリコプターであるが、機種選定の過程で問題があったことから前海上幕僚長の処分という後味の悪い結果と共に機種選定のやり直しという事態となり、本中期残1年の本年度予算に多用途ヘリコプターの“多”の字も表れていない状況である。多用途ヘリコプターは、洋上における救難、物資輸送、人員移載等、全通甲板型護衛艦の運用を健全に実施するための要件である。爾後策については、防衛省／海自で検討しているものと理解しているが、所要の機体を早急に決定、取得することを強く要望する。

【その他】

継続事業Xバンド衛星通信網の高速・大容量化を最善活用するために、艦艇に能力向上した洋上ターミナル（データの送受信／表示用端末装置）を装備する。これにより陸上司令部と艦艇がタイムラグ小さく各種データを共有すると共に、相互の情勢判断、指揮命令の確達に寄与するものである。一方で気を付けたいのは、艦内の状況、乗員の士気等、回線では共有できない情報が有るにも関わらず、陸上司令部が仮想現実の表示を実現場と錯覚することである。陸上司令部の指揮官、幕僚には、これまで以上に現場第一を心掛けそのための忍耐を堅持し、洋上の指揮官は、陸上司令部と積極的な情報交換を維持しつつ“事件は現場で起こっている。”との気概が求められる。なお、その陸上司令部は、横須賀（船越）に建設中の海上作戦センター（新自衛艦隊等司令部）が平成31年度完成を目指して建設も佳境に入る。様々な指揮系統が物理的に集約されて効率的かつ迅速な部隊運用が可能となるが、一方で、当該機能のバックアップや被攻撃に対する防御能力の確保等、考慮が必要な事項は山積みである。因みに、自衛艦隊司令官以下各級指揮官の官舎もこのエリア中に建築される。職場でも課業後も同じエリアに閉じ込められ、これら指揮官等にとってこのエリアが“サンクチャー”となるのか“プリズン”となるのか？

これまで航空隊司令の隷下で機体整備等の任に当たっていた列線整備隊を航空群司令直轄組織の整備補給隊に編入し、航空隊は航空機運用に専念し、整備補給隊は一元的に航空機に係る後方業務を担当し、業務の一元化が図られる。もちろん、航空隊に整備部門が組み込まれ搭乗員、航空機整備員が一体となって航空機運用をするのは帝国海軍以来の伝統であり、航空隊司令としても整備に関する直接的かつ強いサポーターの列線整備隊を失い片腕をもがれる気分であろうし、航空隊としての独立性も低下するが、多数の航空機を搭載する「いずも」型等の就役に伴い艦艇部隊での航空機整備特技員（専門職員）の所要増大を賄うには、分散していたこれら人材を一元化、集約化し効率的な人材活用を図ることは必須なのであろう。

また、防衛省組織の進化により自衛官・事務官等混合化が促進される現在であるが、その一環として、これまで横須賀・佐世保地方総監部に配置されていた政策補佐官が参事官（仮称）として格上げされる。首都圏及び海上自衛隊の主要司令部を受け持つ横須賀、沖縄・南西諸島を含む現在の最前線の佐世保に優秀な官僚が配置され、その卓見で両総監を行政・政策分野で補佐し、もって円滑な隊務遂行を期待するのは、現在の海自が置かれている環境を考慮すれば当然であり、参事官の活躍を期待したい。

最後に定員について。自衛官・事務官等合わせて33名の減、これは、艦艇・航空機に定員が付く海上自衛隊にあって、自衛官は装備の増減部分で変化無く、省庁横断的な事務官等の合理化減部分のみが凹となった結果である。一方、実員ベースでは、128名の増員（定員付替えの1名減を含む）となり、さらに、年間平均充足率では、92.62%→92.79%と増加となっている。これらを総合すると人員への配慮は、年度予算として従来 of 枠組みの中では相応に努力されたと評価できる。ただし、「人」の状況を見るためには、予算編成だけでも定員、実員、年間平均充足率と3種の人員関連インデックスを必要とする構図は、そろそろ再考が必要ではないか。もちろん、青天井で自衛隊の人員規模を拡大すべしではなく、また自衛隊員一人一人が予算であり国家の財産であることを考慮すれば、制約が全くないということも無理筋である。一方で人事上の無理筋を無くすために防衛力整備上、また部隊運用上の無理筋となっていないか。次の防衛大綱、中期防では真剣に考える必要がある。

5 航空自衛隊の予算

(1) 予算の概要

航空自衛隊の歳出予算総額は対前年度比382億円増の1兆1,578億円、うち人件・糧食費は23億増の3,989億円、歳出化経費は391億円増の6,022億円、一般物件費は33億減の1,567億円であり、新規後年度負担は対前年度比180億円増の6,894億円である。

歳出予算、新規後年度負担及び主要装備品等の取得（改修含む）については、次の表のとおりである。

区 分	28年度予算	29年度予算	+増△減
航空自衛隊予算	11,196	11,578	+382(+3.4%)
人件・糧食費	3,966(35.4%)	3,989(34.5%)	+23(+0.6%)
歳出化経費	5,630(50.3%)	6,022(52.0%)	+391(+6.9%)
一般物件費	1,600(14.3%)	1,567(13.5%)	△33(△2.1%)

新規後年度負担

(単位：億円)

区 分	28年度予算	29年度予算	+増△減
新規分	6,714	6,894	+180(+2.7%)

※ 歳出予算、新規後年度負担ともに、新たな政府専用機導入に伴う経費を除いたもの

※ 新たな政府専用機導入に伴う経費は、28年度歳出予算140億円 新規後年度負担22億円、29年度歳出予算216億円 新規後年度負担2億円である。

主要装備品等

区 分		28年度	29年度
航空機の取得	次期戦闘機 (F-35A)	6機	6機
	新早期警戒機 (E-2D)	1機	—
	救難ヘリコプター (UH-60J)	8機	—
	新空中給油・輸送機 (KC-46A)	—	2機
	輸送機 (C-2)	—	3機
	飛行点検機 (サイテーション680A)	—	2機
	滞空型無人機 (グローバルホーク) (共同部隊)	146億円	1機
改修等	戦闘機 (F-2) 空対空戦闘能力の向上	改修×9機 部品×12式	改修×16機 部品×9式
	戦闘機 (F-2) へのJDCS(F)搭載改修	4機	12機
	早期警戒管制機 (E-767) の能力向上	改修 — 部品×1式	改修×2機 部品 —
誘導弾	基地防空用地対空誘導弾	—	0.5式

※ 滞空型無人機 (グローバルホーク) の28年度の経費は3機分の機体構成品等の経費であり、29年度は既取得の機体構成品を用いた1機分の組立てである。

※ 早期警戒管制機 (E-767) の能力向上の28年度の部品1式は4機分の能力向上に必要な部品の一部を示す。

(2) 平成28年度補正予算(参考)

平成29年度予算においては、概算要求された能力向上型迎撃ミサイル(PAC-3 MSE)の導入事業が、北朝鮮のミサイル開発や核実験等の情勢変化を受けて平成28年度3次補正予算に前倒しとなった。その他、自衛隊の安定的な運用態勢の確保等に必要な経費が2次、3次の補正予算で補てんされている。参考として平成28年度の補正予算の概要について示すと、次の表のとおりである。

平成28年度補正予算の概要(参考) (単位:億円)

項 目		28年度補正	主要内容
1次	熊本地震復旧等予備費	4	航空機維持部品の取得 災害派遣用航空燃料
2次	警戒監視の強化 迅速な展開・対処能力の向上 弾道ミサイル攻撃への対応	103	航空機維持部品 輸送機(C-2)の取得 地对空誘導弾ペトリオット(BMD)
3次	弾道ミサイル攻撃への対応 その他(追加財政需要等)	511	能力向上型迎撃ミサイル(PAC-3 MSE)の導入等 F-15 整備用構成品の取得等
合 計		618	

※ 計数については四捨五入によるので、計と符合しない場合がある。

(3) 予算の評価

平成29年度の航空自衛隊予算は、中期防の4年度目として統合機動防衛力の構築に向け、引き続き防衛力整備を着実に実施するとの方針の下、各種事態における実効的な抑止及び対処等に係る施策を中心に各種事業が盛り込まれている。歳出総額は、27年度から3年連続して1兆1千億円を超える予算が確保されたが、増額分(382億円)の内訳は、過年度契約分の歳出化経費の増(391億円)と人件費の増(23億円)であり、部隊活動の主となる一般物件費は33億円の減である。我が国全周で常続的に空の警戒監視にあたり、過去最多の対領空侵犯措置を実施している航空自衛隊の部隊活動を支えるには、心もとない状況である。主要装備品等の取得に影響する新規後年度負担額は、昨年度の大幅な減に比して、対前年度比180億の増(2.7%増)となり若干持ち直した感はあるものの、主要装備品の取得ペースを見ると、

とても十分なものとは言えない。一方、平成28年度補正予算には弾道ミサイル攻撃への対応能力向上事業の前倒しや装備品の可動率維持に係る経費（航空機維持部品、整備用構成品等）が追加財政需要として確保される等、昨今の安保環境の変化に対応した予算措置も講じられている。

主要装備品は、警戒監視機能の強化や航空優勢の獲得・維持等、重点施策に関する装備品が相応の規模で確保されているが、中期防4年度目にも関わらず、戦闘機（F-35A）を除き、中期目標に対して50%程度の達成率しかないものが多く、情勢に応じた対処能力の向上という観点からは、やや心配になる状況である。平成29年度までの主要装備品の取得状況及び補正予算における重点等から見ると、現状は、航空優勢の獲得・維持のためのF-35Aの取得と弾道ミサイルへの対応（ペトリオットの能力向上等）が最重視されており、他は限られた予算の中で工夫するという形のような状況の中で、現有装備品の可動率への影響に対する懸念等、維持経費の不足に起因する問題に対する認識が、財政当局を含めて深まり、燃料の単価減による油購入費の自然減分を部品購入や修理に必要な経費に充当する等の維持経費確保の努力や、予算の執行段階での柔軟性を高めるために年度の繰越しが可能となる分野を拡大する等の制度改善の努力がなされており、明るい材料もある。

平成29年度の予算編成にあたっては、単価の低減、予算の硬直化を防ぐための新規後年度負担の抑制、その中でも特に2国予算の抑制が大きな論点であったと聞く。昨年に引き続き、経済・財政再生計画の歳出改革と防衛大綱、中期防に基づく防衛力整備とを両立させなければならない厳しい予算編成であったろう。中期防の観点からは、その目標達成にやや疑問を持たざるを得ない予算規模ではあるが、単年度で見れば、これまで遅れていた部分にも資源配分をし、航空防衛力全体の底上げを図ろうとする努力がうかがわれ、厳しい中でも将来に備えるとともに、現行の運用継続にも配慮された予算であると評価できる。

【各種施策の状況】

航空自衛隊は昨年、南西域の防空態勢充実のため、那覇基地に第9航空団を新編した。平成29年度はこれに続き、南西航空混成団を廃止し南西航空方面隊（仮称）を新編する。組織的には大きな変更はないものの、他の航空方面隊と同格の方面隊とすることで、南西域を重視する姿勢を内外に明示することができる。また、ここ数年で実施されてきた戦闘機部隊の態勢移行の一環として三沢基地に臨時F-35A飛行隊（仮称）が新編され、F-35Aの国内への受入準備、運用態勢確立への諸準備が本

格化することとなる。

各種事態における実効的な抑止及び対処のための施策としては、前提となる警戒監視能力の強化、航空優勢の獲得・維持のための機能強化施策が引き続き盛り込まれている。警戒監視能力の強化のため、早期警戒管制機（E-767）2機の能力向上改修、海栗島に整備する固定式警戒管制レーダー（FPS-7）の取得のほか、隙のない警戒監視態勢を保持するため昨年度の奄美大島に続いて土佐清水（高知）に移動式警戒管制レーダーの展開基盤が整備される。高知県の土佐清水に展開基盤が整備されれば太平洋側の警戒監視網を状況に応じて補強することが可能となる。一方で2年連続して1機ずつ取得してきた新早期警戒機（E-2D）が今年度は見送りとなった。中期防4機に対して残2機を来年度一括して要求することとなろうが、現状の南西域の情勢に対して早期警戒機は今中期間4機の計画機数を確実に取得することが望まれる。省統一の事業である滞空型無人機（グローバルホーク）システムについては、これまで機体構成部品を取得してきたが、今年度1機の組み立て経費が確保され完成機としての取得となった。

航空優勢の獲得・維持に係る施策としては、戦闘機の新規取得、現有戦闘機の能力向上、部隊行動を支える輸送能力の強化策等が盛り込まれた。F-35Aについては、昨年度と同様に製造ラインの上限である6機の取得が確保されるとともに、必要となる整備器材の取得経費309億円が計上され、運用態勢確立に向けて着実に進捗しているようだ。来年度、残6機を取得すれば中期防の28機を計画どおりに整備できるだろう。臨時F-35A飛行隊（仮称）が新編されることもあり、早期の戦力化が期待される。戦闘機の能力向上については、F-2にAAM-4B発射能力を付加する空対空戦闘能力向上改修（16機）、国産ネットワーク搭載改修（12機）が継続して実施される。戦闘機部隊が我が国周辺空域での持続的作戦遂行を可能とするため、今中期間に3機の取得が計画される新たな空中給油・輸送機（KC-46A）は1機を取得することとなり、残2機は来年度要求することとなろう。迅速な展開・対処能力の向上のため、減勢しつつある輸送機（C-1）の後継として輸送機（C-2）3機が盛り込まれたが、今中期では10機の取得が計画されているのに対し平成29年度までで5機の取得である。部隊の展開や海外任務に的確に対応するためには輸送力は不可欠な要素である。まとめ買い等、調達効率化を通じた単価低減などに取り組むことで、未取得分を来年度一気に取得することが望まれる。

弾道ミサイル攻撃への対応としては、ペトリオット用の能力向上型迎撃ミサイル（P

AC-3MS E)の導入が概算要求に計上されたが、前述のように情勢の変化を受け、平成28年度3次補正に計上され前倒しの事業開始となった。また、既に整備されている固定式警戒管制レーダー(FPS-7)へのBMD機能の付加も行われる。

その他、自衛隊の設置する航空保安施設等の機能点検を行うため、新たな飛行点検機としてサイテーション680Aが選定され、2機が取得される。

【今後の課題等】

以上のように、平成29年度の航空自衛隊の予算は、今後必要となる機能と近々に強化すべき機能に幅広く予算配分がなされているが、中期防4年度目としては全体の達成率は低調である。主要装備品は予算を確保すれば直ぐに戦力化できるわけではない。契約、製造の期間があり部隊に納入されるまでに3年から5年を要する。部隊配備後も要員の訓練に1～2年は必要であるし、運用継続のための強固な維持基盤の構築も不可欠である。戦力化には相当の期間を必要とする。30年度までの現中期防の完成時とは、実は35年以降のことなのである。現在の急激な情勢変化は、それまで待ってくれるのだろうか。安保環境は厳しさを増しているとの認識ならば、各事業の前倒し、取得ペースのアップ等を図り、早急に防衛態勢を概成させねばならない。そのためには一時的な予算の増額は不可欠である。タイミングを逸した防衛力整備ほど無意味なものはない。必要な時期に必要な能力を持った防衛力を保持することが最重要視されるべきと考える。

また、航空自衛隊の今中期防の特徴は、他自衛隊に比してもFMS調達の高比率が高いことにある。このことは国内航空関連企業に大きな影響を及ぼしているが、加えて米国トランプ政権の「アメリカ第一主義」の先行きも気懸りである。F-35について言えば、大統領からの高額過ぎるとの指摘により、ロッキード・マーチン社は、米国向けの新たな契約90機分に対して7億ドル(約820億円)の値下げをし、さらに1800人の雇用増をトランプ大統領に伝えたという。値下げ分の減益や新たな雇用経費は、どう処理されるのだろうか。我が国も平成29年度のF-35Aの取得にあたって日米価格交渉により相当の価格低減を実現するという画期的な努力がなされたが、予算の執行にあたっては、予算どおりの調達が可能となるよう注目していく必要がある。我が国の防空態勢を着実に向上させ、かつ国内維持基盤をしっかりと確保するためにも、FMS調達の装備品については、引き続き価格低減に向けた粘り強い対米交渉を期待したい。

6 防衛予算に関わる課題

前項までの各項にわたって、防衛予算全般及び各自衛隊の予算の概要について見てきた。それぞれの自衛隊関連予算についての評価・課題は既述のとおりであるが、本項では、防衛予算に関わるいくつかの課題を指摘しておきたい。

(1) 自衛隊の役割と国家資源投資のバランス

我が国を取り巻く周辺地域の情勢の推移が加速化していく中であって、陸海空の自衛隊員・部隊は、現有の防衛力を維持・運用して厳しさを増している情勢に対応すべく、黙々と任務に邁進している。

厳しい財政事情の中、総額で5兆円を超える過去最大の規模となった平成29年度防衛予算は、中期防に基づき、装備品等の購入を始めメリハリをもって編成されたものと理解する。他方、前述したように、部隊活動の血液的経費とも言える一般物件費については引き続き厳しいものがある。陸上自衛隊の一般物件費は、対前年度比58億円増(+3.5%)となっているが、これは現在推進中の陸上自衛隊の体制改革等の重視事業の確保の側面を反映したもので、既存事業については大きく圧縮されている。海上自衛隊及び航空自衛隊については、一般物件費そのものが、対前年度比でそれぞれ36億円(△2.0%)、33億円(△2.1%)と縮減されている状況である。

また、新規後年度負担については装備品のまとめ買い等の取組を通じて前年度に引き続き減額(△6.9%)され、将来における予算の硬直化回避に道筋をつけたものになっている。しかしながら、他方においては、新規後年度負担の減額は装備品の新規購入の抑制に繋がるという側面も懸念される。

限られた国家資源の運用に当たっては効率化・合理化の推進は不可欠であり、平成29年度予算編成についてもこれまでと同様、その努力がなされたものと理解する。今後ともこの努力は引き続き推進すべきであるが、その一方において、現下の情勢に即応し、将来に備える防衛力の在るべき姿を構築するために必要な防衛力の整備・維持・運用への国家資源の投資については、将来に禍根を残さぬよう適切に行うべきである。

(2) 安全保障技術研究推進制度

安全保障技術研究推進制度は、平成27年度に創設され、制度開始初年度の平成27年度予算においては3億円、平成28年度予算においては6億円が計上されていた

ところであり、平成29年度予算においては前年度の約1.8倍に上る110億円が計上されたものである。

他方、大学等にあつては「軍事研究」に繋がる研究を忌避する空気が長く続いており、日本学術会議は、これまでも昭和42年及び平成25年の2度に渡り左記趣旨の声明を発表してきた。本年3月には、同会議の「安全保障と学術に関する検討委員会」は、「これまでの二つの声明を継承」とし、「否定的メッセージが非常に強い（同委員会委員長）」新たな声明案をとりまとめた。

しかしながら、軍事科学技術については、これまでもインターネットを始めとして学究の世界にスピノフして貢献してきた事実を看過してはならない。科学技術発展のための研究は、「軍事的」・「民生的」といった色分けが不可能なものであり、出来上がった技術をどのように使用するかについては、政治や国民の意識・意図によるものである。したがって、一部の学者が自己の信条のままに「軍事研究」というレッテルを創出し、科学技術全体の進展を阻害する姿勢については、極めて疑問である。

もとより、我が国の平和と安全は、単に防衛力のみに依拠するものではなく、それぞれの国民を始め、官民挙げて取り組むべき国家の基本的事項である。また、本制度によって得られた成果については、防衛省が行う研究開発フェーズで活用されることに加え、デュアルユースとして、民生分野で活用されることが期待されている。このため、委託先は防衛省からの制限を受けることなく研究成果を公表することができる。このような観点から、本制度については、我が国の平和と安全の確保のみならず、我が国の科学技術全体の発展にとって有益なものと評価できる。国家的視点から、本制度の運用について各大学等の研究者からの理解を再度広く得て、我が国の防衛力の充実に繋がることを期待する。

(3) SACO・米軍再編関係予算の取り扱い

従前より、SACO・米軍再編関係予算は防衛予算の枠内で取り扱われている。しかしながら、SACO・米軍再編関係予算は防衛省のみの所掌とは言い難く、その経費を含めて防衛予算として取り扱うことには疑問がある。各国の軍事力を分析する上での指標の一つである防衛予算（国防費）の中に、外交分野の所掌と言える性格を有する本経費を含めることは、我が国の防衛予算の透明性を低下させることに繋がるのではないか。

また、積年に渡り厳しい効率化・合理化、縮減努力を求められている予算環境の中

にあつて、加えて、米国トランプ政権による在日米軍駐留経費及び我が国の防衛費の増加要求の可能性という日米環境下にあつて、本来性格の異なる在日米軍駐留経費と我が国の防衛に必要な経費を「防衛費」の名目の下で一括りとして取り扱うことは、我が国の防衛に真に必要な経費の確保に関する議論の適切性を阻害しかねない。

SACO・米軍再編関係に係る予算を防衛予算とは切り離し、我が国の防衛に関わる必要かつ実体的な予算として防衛費を位置づけるべきである。

7 おわりに

中期防4年度目となる平成29年度が始まった。防衛省のそれぞれの担当部局は中期防最終年度となる平成30年度予算編成を開始しているものと思料する。防衛省外部からは知る由もないが、併せて次期中期防、さらには新たな防衛大綱策定への議論が進められているのかもしれない。国家における防衛力の在り方はいかにかあるべきかに立ち返り、現在の中期防を完成し、新たな時代への布石を敷くための歩みが着実に進むことを期待する。

今この時を含め24時間休むことなく、日本のそして世界の各地で日々粛々と任務を遂行している隊員が、現状の任務及び将来予想される任務を十分に遂行しうよう、防衛力の整備・維持・運用の基盤を十分に確保することが、防衛省を始め中央政府の責務であることを最後に指摘しておきたい。

[文責：掛川 鍛冶 古賀]

【 著者プロフィール 】



掛川 壽一（かけがわ ひさかず）
1982年防衛大学校（管理学）卒業
同年陸上自衛隊に入隊
第2高射特科団長兼飯塚駐屯地司令
高射学校長兼下志津駐屯地司令
第13旅団長 第6師団長を歴任
2016年退官



鍛冶 雅和（かじ まさかず）
1980年防衛大学校（機械工学）卒業
同年海上自衛隊に入隊
なつしお艦長 第25護衛隊司令
第3護衛隊群司令 第1術科学学校長
潜水艦隊司令官を歴任
2015年退官



古賀 久夫（こが ひさお）
1980年防衛大学校（電気工学）卒業
同年航空自衛隊に入隊
幹部候補生学校長兼奈良基地司令
技術研究本部開発官（航空機担当）
補給本部長を歴任
2015年退官